



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社
コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由利 孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 森脇 喜生
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5792-8601
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,731	9.5	1,194	22.9	1,172	15.8	629	45.8
24年3月期	15,279	0.5	971	45.9	1,012	49.1	431	131.7

(注) 包括利益 25年3月期 706百万円 (43.1%) 24年3月期 493百万円 (116.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.28	—	11.9	9.9	7.1
24年3月期	35.71	—	8.8	9.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,212	5,954	44.9	460.26
24年3月期	11,469	5,503	44.2	419.66

(参考) 自己資本 25年3月期 5,477百万円 24年3月期 5,069百万円

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	775	△420	△346	3,633
24年3月期	1,311	△307	△280	3,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	150	35.0	3.1
25年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	148	23.9	2.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		27.4	

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	3.1	430	△18.2	430	△21.7	180	△37.9	14.96
通期	17,500	4.6	1,150	△3.7	1,150	△1.9	550	△12.6	45.70

(注) 平成26年3月期以降、特に医療分野において、従来のオンプレミス型*1のシステム提供からクラウド型*2サービスへと加速度的にビジネスモデルの変更を行います。そのため、医療関連事業の売上と利益はサービス期間に応じて按分して計上することとなり、今後複数年に亘って売上と利益面のマイナス影響を予測しておりますが、他事業の売上・利益の成長を織り込んでおり、次期業績見通しは全体として増収・微減益を予想しております。

(用語解説)

*1 オンプレミス型

ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。

*2 クラウド型

クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料33ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,379,600 株	24年3月期	12,379,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	478,200 株	24年3月期	300,000 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,034,511 株	24年3月期	12,079,600 株

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,473	9.2	982	15.8	969	10.4	562	22.2
24年3月期	11,420	9.3	848	68.1	878	67.1	460	113.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	46.77		—	
24年3月期	38.13		—	

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	11,068		5,636		50.9		473.09	
24年3月期	10,243		5,303		51.7		438.03	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,630百万円 24年3月期 5,291百万円

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,900	1.0	330	△27.0	150	△41.6	12.46
通期	13,000	4.2	920	△5.1	490	△12.9	40.72

(注)平成26年3月期以降、特に医療分野において、従来のオンプレミス型のシステム提供からクラウド型サービスへと加速度的にビジネスモデルの変更を行います。そのため、医療関連事業の売上と利益はサービス期間に応じて按分して計上することとなり、今後複数年に亘って売上と利益面のマイナス影響を予測しておりますが、他事業の売上・利益の成長を織り込んでおり、次期業績見通しは全体として増収・微減益を予想しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 12
(4) 事業等のリスク	P. 12
2. 企業集団の状況	P. 16
3. 経営方針	P. 22
(1) 会社の経営の基本方針	P. 22
(2) 目標とする経営指標	P. 22
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 22
(4) 会社の対処すべき課題	P. 23
4. 連結財務諸表	P. 25
(1) 連結貸借対照表	P. 25
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 27
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 31
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 32
(継続企業の前提に関する注記)	P. 32
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 33
(セグメント情報)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 37
(重要な後発事象)	P. 38
5. 個別財務諸表	P. 39
(1) 貸借対照表	P. 39
(2) 損益計算書	P. 42
(3) 株主資本等変動計算書	P. 43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州や中国、新興国経済の停滞による景気下振れ懸念、中国との尖閣諸島問題、そして、北朝鮮における軍事的脅威の拡大等の影響で、外部環境は依然として不透明なままで、企業の設備投資は本格的に回復する状況には至りませんでした。国内経済は、12月の総選挙後に発足した新政権以前は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、為替水準が円高で推移したことや、供給過剰による製品の値崩れが原因となり、輸出依存度の高い製造業を中心に通期の業績見通しを下方修正する企業も目立っていました。新政権の発足以降は経済再生に向けた施策が開始され、急速に円安・株高が進み、企業の投資マインドの若干の改善が見られました。一方で、リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、東日本大震災後の特需を除けば、長期に亘り先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から積極的なIT投資の必要性が認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたのに加え、今回の震災は、企業のIT投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス^{*1}化、クラウド^{*2}サービスの拡大へと、加速度的に変化させております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 第4四半期連結会計期間において東京証券取引所市場第一部に上場を果たしました。より高い成長性と収益性を実現するために、顧客企業や人材マーケットから見た当社の社会的信用力や知名度をより一層向上させ、更なる顧客の獲得と優秀な人材の確保を進めます。また、事業展開をより加速させるために、資金調達力の強化を図ることも目的としております。
- ② 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。CRM分野では、第1四半期連結会計期間において、化粧品通販向けコンタクトセンターCRMシステム^{*3}、及びくすり相談室向けコンタクトセンターCRMシステムの新バージョンの販売を開始しました。また、第2四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが、当社で開発したクラウド型コンタクトセンターCRMシステムのソーシャルメディア^{*4}対応機能版の販売を開始しました。金融分野では、第2四半期連結会計期間において加国FinancialCAD（フィナンシャルキャド）社金融商品評価・分析ソフトウェアの新バージョンの販売を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、システム間の相互接続テスト^{*5}を効率的に行うためのサービス・アプリケーション仮想化^{*6}ソリューション^{*7}の販売を開始しました。情報基盤事業においては、第1四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器ベンダーの米国Pica8（ピカエイト）社と代理店契約を締結し、また、クロス・ヘッド株式会社が、ネットワーク監視ソフトウェアベンダーのラトビア共和国Zabbix（ザビックス）社と代理店契約を締結しました。第2四半期連結会計期間においては、エヌ・シー・エル・コ

コミュニケーション株式会社が、情報漏えい対策ソフトウェアの代理店契約を締結し、ネットワーク仮想化技術分野では株式会社エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行いました。

- ③ 保守、運用・監視の受注に加えて、CRM分野及びインターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS^{*8}）や、合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{*9}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。また、医療分野では、第3四半期連結会計期間より、医療情報のクラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）の導入が本格化しました。情報基盤事業では、第1四半期連結会計期間において、セキュリティ監視サービス「 \therefore TRINITY<トリニティ>」の提供を開始しました。また、第2四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社がクラウド・バックアップサービス「雲の蔵」の提供を開始しました。第3四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社が、クラウド型Web会議サービス「PigeOne!」（ピジョン）の提供を開始しました。
- ④ 仮想化ソリューション、クラウドサービス（SaaS）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{*10}も推進しました。
- ⑤ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
- ⑥ スマートフォン^{*11}等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。株式会社カサレアルでは、第4四半期連結会計期間において、最新の開発標準によるWebアプリケーション開発のための新規トレーニングコースを開始しました。また、スマートフォンAndroid^{*12}アプリケーション開発技術者向け教育の優れたパートナーとして一般社団法人 Open Embedded Software Foundation (OESF) より、「The Best Contributor of Education 2012」を昨年に続き連続受賞しました。
- ⑦ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第4四半期連結会計期間において、インド財閥の一つMahindraグループの一部門Mahindra Satyam（マヒンドラ サティヤム）（正式名：Satyam Computer Services Ltd.（サティヤム コンピュータ サービス））とASEAN地域のヘルスケア市場において遠隔読影のためのインフラ提供サービス及び医療情報クラウドサービス「NOBORI」を提供するパートナー契約を締結しました。また、クロス・ヘッド株式会社は、第3四半期連結会計期間において、アジア圏での社内SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス^{*13}）事業で、株式会社Beat Communication（ビートコミュニケーション）及び台湾 Gridow Inc.（グリドウ）と業務提携を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、167億31百万円と前期比14億52百万円（9.5%）の増加、売上総利益は58億26百万円と前期比5億59百万円（10.6%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、46億31百万円と前期比3億36百万円（7.8%）の増加となりました。この結果、営業利益は11億94百万円と前期比2億22百万円（22.9%）の増加となりました。

営業外収益は、助成金収入9百万円等により18百万円を計上しました。一方、営業外費用は、為替差損17百万円等により41百万円を計上しました。この結果、経常利益は11億72百万円と前期比1億59百万円（15.8%）の増加となりました。

特別損失としては、投資有価証券評価損等12百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は11億68百万円と前期比1億80百万円（18.2%）の増加、当期純利益は6億29百万円と前期比1億97百万円（45.8%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※14}装置の販売は、昨年度の震災後特需の反動により、頭打ち傾向となりました。一方、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃^{※15}の脅威は益々高まっており、次世代ファイアウォール^{※16}製品の販売は好調でした。また、個人認証システム^{※17}、不正侵入防御アプライアンス^{※18}、スパム対策アプライアンス^{※19}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※20}、アンチウィルス^{※21}ライセンス等のセキュリティ関連製品の販売及び製品販売に伴うネットワークインテグレーションも堅調でした。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引き合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、一部営業的な機会損失が発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守、運用・監視、クラウドサービス（HaaS^{※22}、SaaS）等の順調な販売が継続しました。また、地方公共団体向け基盤整備事業の大型案件を受注しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、公共機関向けセキュリティ製品の大型案件の受注等で順調な販売が継続しました。また、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売も順調に立ち上がり始めています。

以上により、同事業の売上高は105億61百万円と前期比7億56百万円（7.7%）の増加、営業利益は10億17百万円と前期比83百万円（9.0%）の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連の開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件は堅調でした。しかし、不採算案件が発生するなど採算面ではやや苦戦しました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

金融分野では、既存プロジェクトの採算が悪化し、新規案件の獲得においても苦戦が続いておりましたが、一部組織の再編を行った結果、第3四半期連結会計期間以降は採算が改善しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェア^{※23}に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。しかし、長期に亘る円高や欧州危機の影響を受け、製造業においては、設備投資に対する意思決定に時間を要し、やや苦戦しました。第4四半期連結会計期間においては、円安傾向により製造業の業績が改善したこと、また、金融機関向けの大型案件を受注したことにより売上・採算面共に復調しました。

医療分野では、第3四半期連結会計期間から新クラウドサービス「NOBORI」の導入が本格化し、契約施設数を順調に伸ばしております。しかしながら、当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上するため、売上・採算面ではやや苦戦しました。この傾向は当面継続しますが、契約施設数を拡大させ、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えております。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額共に順調に増加し、黒字化体質が定着しました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの協業による案件数の増加や、クラウド需要の拡大、大型案件の納入により、当連結会計年度を通して売上・採算面が好調でした。

以上により、同事業の売上高は61億70百万円と前期比6億95百万円(12.7%)の増加、営業利益は1億76百万円と前期比1億38百万円(367.5%)の増加となりました。

(次期の見通し)

国内経済については、平成24年12月の新政権の発足以降、経済再生に向けた施策が開始され、急速に円安・株高が進み、企業の投資マインドに若干の改善が見られました。今後は補正予算の執行による公共投資の押し上げ、円安を通じた輸出環境の更なる改善、消費税率の引き上げを前にした耐久消費財や住宅投資の駆け込み需要等により、個人消費や企業の設備投資意欲が徐々に改善されることが期待されます。しかし、アベノミクスの三本の矢の最後の一本である「民間投資を喚起する成長戦略」はその輪郭がまだ定まらず、我が国経済の持ち直しが本格化し、持続可能な状態が続くかはまだまだ不透明と言わざるを得ません。また、欧州経済の低迷は続いており、中国をはじめとする新興国経済の景気下振れ懸念は依然として存在しています。北朝鮮をはじめとする近隣諸国との軍事的緊張も継続しています。従って、次期の見通しについては、まだまだ楽観的な見方はできないと考えています。

そのような状況下、従来から掲げている当社グループの基本戦略を着実に実行して行くことこそが、回復に向かいつつある外部環境において、当社グループが成長を持続するための唯一かつ最も重要な指針となると考えます。企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」(オンプレミス^{※24}型)からサービスの「利用」(クラウド型)へと加速度的に変化して行く中、当社グループは、「クラウド関連事業の戦略的・加速度的展開」を行います。また、身の回りの様々なデバイス^{※25}が組み込みソフトにより電子的に制御される時代が到来しています。それらのデバイスはインターネットで相互接続されることで、サイバー攻撃による個人情報漏えい等のセキュリティの脅威は、国家機関、企業のみならず、個人のレベルまで及んできております。二つ目の戦略である「セキュリティ&セイフティ(安全と安心)の追及」により、当社グループは、より安全で安心な社会の創造に貢献していきます。従来の製品の販売、インテグレーション、システム受託やパッケージソフトの開発・販売に加えて、保守、運用・監視サービス、クラウドサービス(SaaS)等のストック型ビジネスの強化と新規サービスの創出により、事業規模の拡大と事業基盤の強化を行い、環境の変化に適応でき、持続可能性の高い、安定的な成長を目指せる事業構造を目指していきます。

情報基盤事業では、クラウドサービスを実現し、サイバー攻撃等に対抗し得るネットワーク・セキュリティ関連商材及びサービスの充実を目指します。当面、主力商材は堅調な販売が続くと予想しています。クラウドサービスの拡大、スマートフォン・ユーザの増加に加えて、情報セキュリティに関する脅威が増したことにより、データセンター事業者、クラウドサービス事業者や一般企業における情報基盤に対する設備投資の増加が見込めます。また、自社開発製品の本格投入や新規サービス事業の立ち上げにより、競合他社との差別化を推進していきます。当該セグメントにおける連結子会社との事業連携も加速させ、システムのライフサイクル^{※26}全般をカバーする総合的なサービス提供力の向上に努めます。これにより、同セグメントの売上高は116億円を見込んでおります。

アプリケーション・サービス事業では、CRM分野、医療分野、インターネットサービス分野において、クラウドサービス（SaaS）を加速度的に推進します。特に、医療分野においては、東日本大震災以降、医療機関内に蓄積された診療情報を外部に保存することでデータ消失リスクを軽減することを厚生労働省が推進していること、個人情報の外部委託保存についての国のガイドラインが整備されたこと、医療機関においてはシステムを自前で運用保守できるITの専門人材が不足していることなどから、クラウドサービス（SaaS）の需要が非常に高いと言えます。クラウドサービスは、従量課金等による月額費用請求を行い、売上と利益の認識が期間帰属する形で長期に亘り繰り延べされることとなり、短期的には収益へのマイナス影響が発生します。当社グループでは、短期的な痛みを伴っても、中長期的な収益基盤の強化、安定成長を実現するストック型ビジネスへの事業構造の転換に果敢に取り組みます。ソフトウェア品質保証分野においては、組込みソフトウェアの品質向上・機能安全（セイフティ）に対する需要を的確に捉えていくと同時に、企業内情報システム分野におけるソフトウェア品質向上の需要喚起にも努めます。アベノミクスによる円安メリットを享受する自動車産業等に代表される製造業、機能安全規格やソフトウェア薬事等安全面での対策強化が要請されている医療機器分野等で着実に機能安全のニーズを取り込みます。当該セグメントにおける連結子会社は、単体事業との事業シナジーを追求し、収益面でも安定的に寄与する見通しです。

これにより、同セグメントの売上高は59億円を見込んでおります。

以上により、売上高は175億円（当期比4.6%増）、営業利益は11億50百万円（当期比3.7%減）、当期純利益は5億50百万円（当期比12.6%減）を見込んでおります。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	コンタクトセンターCRMシステム	顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対するの販促業務を専門に扱う窓口、拠点で利用されるコンピュータシステム。CRMはCustomer Relationship Managementの略で、個々のニーズに即した対応を実施することにより、顧客の満足度を高めると共に顧客との長期的な関係を築き、収益性を向上させる仕組み。
※4	ソーシャルメディア	インターネットを利用して、個人対個人（あるいは組織）が双方向で情報発信、交換ができるサービスを提供する媒体。電子掲示板や動画共有サイトなど多様な形態がある。
※5	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※6	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※7	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※8	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※9	ストック型	保守、運用・監視やクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※10	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※11	スマートフォン	携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
※12	Android	アンドロイド。スマートフォン等の携帯情報端末を稼働させる基本ソフトウェア。
※13	ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス	インターネットを利用して、個人対個人（あるいは組織）が双方向で情報発信、交換ができるサービス。ソーシャル・メディアの形態のひとつ。
※14	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散）こと。
※15	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※16	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぎできないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※17	個人認証システム	インターネット上の様々なサービスを利用する際に、他人によるなりすましを防止するため、固定パスワードではなく、定期的に自動変更されるパスワードや電子証明書を利用することにより個人を特定する技術。
※18	不正侵入防御アプリケーション	企業内ネットワークへの悪意のある通信（攻撃・侵入）等を検知、防御するための機器。
※19	スパム対策アプリケーション	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメール（迷惑メール）を防止するための専用ネットワーク機器。
※20	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃（改ざん・データの抜き取り等）を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※21	アンチウイルス	コンピュータウイルスを検出、除去するためのソフトウェア
※22	HaaS	ハードウェアの処理能力のうち、ユーザが必要とする性能や容量をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。

※23	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※24	オンプレミス	ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。
※25	デバイス	ここではソフトウェアで制御されている装置、機器等のハードウェアを指す。デジタルカメラ、携帯電話、スマートフォン、家庭電化製品、医療機器、自動車等。
※26	システムのライフサイクル	システムの分析、計画立案、設計、開発、テスト、実装、保守・運用等、コンピュータシステムの立案から運用までの各段階を指す。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前払保守料の増加等により前期比6億87百万円(8.1%)増加し、91億69百万円となりました。固定資産の残高は、工具、器具及び備品の増加等により、30億42百万円と前期比55百万円(1.8%)の増加となりました。以上により、総資産は122億12百万円と前期比7億42百万円(6.5%)の増加となりました。

流動負債の残高は、前受保守料の増加等により前期比3億20百万円(6.1%)増加し、55億40百万円となりました。固定負債の残高は、社債の減少等により前期比28百万円(3.8%)減少し、7億16百万円となりました。以上により、負債の残高は、62億57百万円と前年比2億91百万円(4.9%)の増加となりました。

純資産の残高は、59億54百万円と前期比4億51百万円(8.2%)の増加となりました。これにより自己資本比率は44.9%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、36億33百万円と前期比9百万円(0.3%)の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額の増加等により、収入は7億75百万円と前期比5億35百万円(40.8%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出の増加等により、支出は4億20百万円と前期比1億12百万円(36.5%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出の増加等により、支出が3億46百万円と前期比65百万円(23.4%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	44.2	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	31.5	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	94.8	45.7	67.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.4	185.4	133.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っておりましたが、平成19年3月期より期末配当の実施を再開いたしました。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%を基本方針としておりますが、安定配当の観点から、平成26年3月期につきましても1株につき12.5円とする予定です。

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期の配当金については、当該株式分割後の数値を記載しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、F5 Networks, Inc. (米国)をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダー等の製品が当連結会計年度において仕入金額の7割程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合等には、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード^{※27}となった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーション等の付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療等特定業務分野におけるパッケージソフトの開発やクラウドサービスの提供等により、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭等により当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷等によって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ システム障害の可能性について

当社グループが提供するシステムやクラウドサービスは、顧客業務において重要な役割を担っています。これらのシステムやクラウドサービスにおいて、不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、発生した損害の補償を求められることや、当社グループ全体の信用力やブランドイメージにも影響が及ぶことが考えられ、当社グループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建てで契約しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭等によって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

⑧ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社では、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届け出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。子会社のクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、エンジニアの派遣事業を行っており、一般労働者派遣事業許可ならびに有料職業紹介事業許可を取得しております。

アプリケーション・サービス事業では、平成17年4月に施行された改正薬事法において、当社が開発・販売する医用画像システムが「管理医療機器」と指定されました。これに伴い、当社では薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しております。CRM分野及び子会社の医知悟においては、電気通信事業法施工規則第9条第1項に基づく電気通信事業の届出を行っており、同届出に基づくサービスの提供を行っております。子会社の株式会社カサレアルにおいても、労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 楽天株式会社との関係について

現在、楽天株式会社は、当社株式の31.01%を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発の支援を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。また、同社のグループにおいて当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステムの開発事業を営む会社はないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、或いは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

a. 人的関係について

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。取締役杉原 章郎は、ネット事業ならびにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断いたしました。

当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役（非常勤）	杉原 章郎	取締役常務執行役員グローバル人事部担当役員

b. 取引関係について

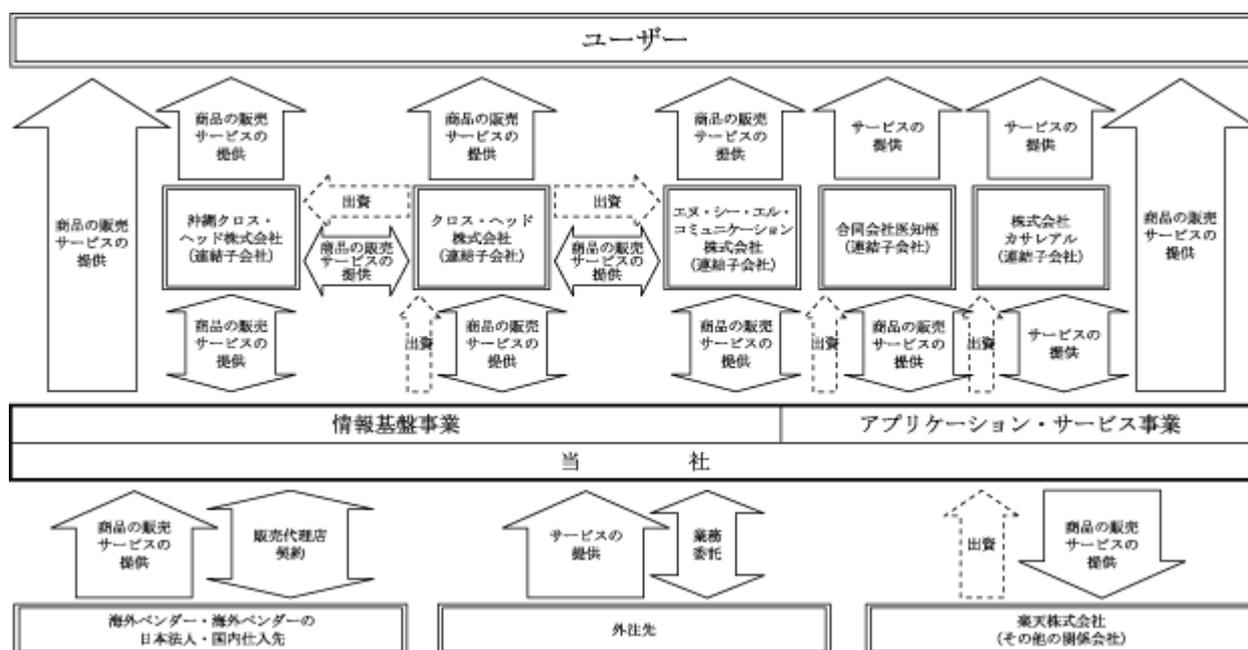
平成25年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は、8億21百万円（連結売上高の4.9%）となっております。そのうち同社とは2億64百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

(用語解説)		
※27	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。

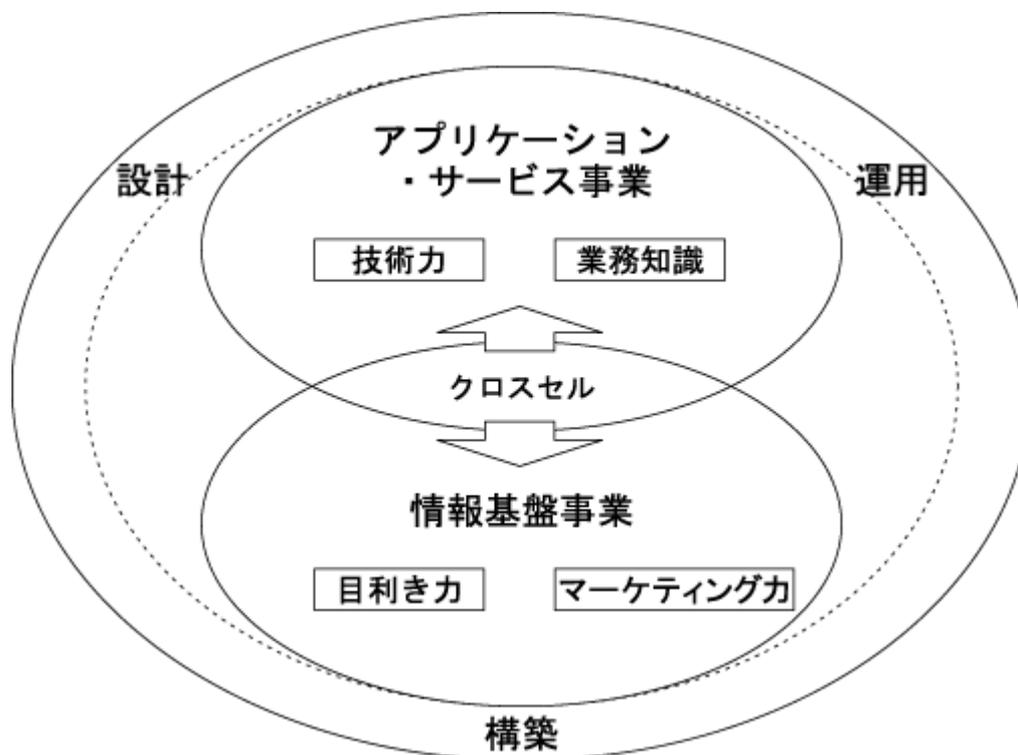
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（うち非連結子会社1社）、その他の関係会社1社で構成されており、IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売ならびにコンサルティング、保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、(2) 最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティス^{※28}により、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業セグメントにより構成されています。



(1) 情報基盤事業

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力をもつ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

仮想化ソリューション、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ^{※29}等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守、運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ^{※30}の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」に二極化しています。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行うことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行っていきます。

(2) アプリケーション・サービス事業

特定市場・特定業務向けのアプリケーション領域における豊富な業務ノウハウの蓄積を活かし、システム開発、アプリケーション・パッケージ、テスト・ソリューションに加えて、クラウドサービス (SaaS) 等様々なアプリケーション・サービスを提供しています。受動的に顧客の要望に応えるのではなく、お客様の市場における競争を支えるため、ITを活用した業務改善・コスト削減提案を積極的に行っています。エンドユーザとの直接的なコミュニケーションを通じて、業務分析、設計、開発・構築、テスト、保守、運用・監視のトータル・サービスを提供します。

インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRM等の対面市場向けに付加価値の高いソリューションを提供しています。

① インターネットサービス分野

お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たすシステム開発やクラウドサービス (SaaS) の提供をしています。システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を実践する開発及びテスト、そしてセキュアで安定的なシステムの保守、運用・監視サービスにいたるシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供をします。

② 金融分野

金融機関の市場系業務ノウハウを活用し、市場リスク^{※31}管理、信用リスク^{※32}管理、ALMシステム^{※33}等金融機関向けリスク管理業務に特化したシステムを提供しております。デリバティブ^{※34}を含む金融商品の時価評価、感応度分析、VAR計測^{※35}機能等を金融機関のフロント・ミドルオフィス業務^{※36}を支援します。システム導入の過程では、リスク管理プロフェッショナルサービスチームによる業務支援を併せて行います。

③ ソフトウェア品質保証分野

ソフトウェアの品質向上のための、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード^{※37}のツール及びエンジニアリングサービスを提供しています。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、高信頼性が求められる機能安全のコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボット等の組込みソフトウェア、及び金融システムのようなミッション・クリティカル^{※38}なソフトウェア等を対象としています。

④ 医療分野

医療機関向けに、様々な医用画像 (CR^{※39}、CT^{※40}、MRI^{※41}、PET^{※42}等) の統合管理システム (PACS) を自社開発し、クラウドサービス (SaaS) として医療機関に提供しています。放射線分野だけでなく、各部門で発生する画像等 (内視鏡、超音波、病理、心電図波形、動画) を一元的、横断的に管理します。院内にある任意の端末からの参照を可能とし、フィルムレス運用をサポートします。また、これらはオンプレミス型システムとしての提供も行っています。

さらに広く診療、教育、研究を支援する症例データベース、連結子会社である合同会社医知悟による遠隔画像診断インフラ提供等、地域医療をサポートするソリューションを展開しています。

⑤ CRM分野

自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しています。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムをはじめ、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムを提供しています。また、これらはクラウドサービス（SaaS）としての提供も積極的に行っています。

(用語解説)

※28	ベストプラクティス	ある結果を得るのに、最も効果的、効率的な技法・手法・実践方法・最良慣行のこと。
※29	ストレージ	コンピュータシステムで利用する情報やプログラム等を記録保管する装置。
※30	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※31	市場リスク	株価や債券等の金融商品の価格が変動するリスク。
※32	信用リスク	債務者がその債権を履行できなくなるリスク。
※33	ALMシステム	資産・負債の統合的管理システム
※34	デリバティブ	基礎となる金融商品等（債券、為替、金利等）の市場価格によって相対的に価格が変動する金融商品等を指す。金融派生商品とも言う。
※35	VAR計測	市場リスクや信用リスクを統計的手法により測定すること。
※36	フロント・ミドル オフィス業務	金融機関の資産運用に関連する部門の業務を指す。資産運用を実施する部門をフロントオフィス、また資産運用に当たってのリスク管理等を行う部門をミドルオフィスと言う。
※37	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※38	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。
※39	CR	レントゲン画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
※40	CT	コンピュータ断層撮影装置。医用検査装置の一つ。
※41	MRI	核磁気共鳴画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
※42	PET	陽電子放射断層撮影装置。医用検査装置の一つ。

(事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱商品
情報基盤事業		<ul style="list-style-type: none"> ・F5 Networks社製品 ・EMC 社製品 ・McAfee 社製品 ・IBM 社製品 ・Palo Alto Networks社製品 ・運用監視サービス「.:TRINITY<トリニティ>」(自社開発製品) ・ネットワーク運用・管理システム「Network Profile Controller」(自社開発)
アプリケーション・サービス事業	インターネットサービス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・IBM社製品 ・Versant社製品 ・システムインテグレータ社製品「SI Web Shopping」 ・ECモール店舗向け店舗業務支援クラウドサービス「楽楽バックオフィス」(自社開発製品) ・ECモール店舗向けデータ連携ソリューション「楽楽ECブリッジ」(自社開発製品)
	金融分野	<ul style="list-style-type: none"> ・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品) ・山崎情報設計社開発製品「Apreccia.3」
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> ・Parasoft社製品 ・Lattix社製品 ・Scientific Toolworks社製品 ・AccuRev社製品
	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報クラウドサービス「NOBORI」(自社開発製品) ・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・DICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートングシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品) ・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品) ・症例データベース「SDS Nouz」(自社開発製品)
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp 4」(自社開発製品) ・クラウド型コンタクトセンターCRMサービス「FastCloud」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」(ベルシステム24社共同開発製品) ・コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」(自社開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援、サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	65.68 (65.68)	サービスの委託等
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社	東京都 港区	116	ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業	68.86 (68.86)	製品の仕入等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 品川区	50	オープンソースソフトウェアによるシステム開発、オープンソースソフトウェア利用技術教育	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	108,392	総合インターネットサービス事業	0.00 〔32.26〕 〔(1.01)〕	システム開発の受託等 役員の兼任 1名

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 クロス・ヘッド株式会社ならびに合同会社医知悟は、特定子会社であります。
 3 楽天株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジネスは、①クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、②最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティスにより、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業モデルにより構成されています。

情報基盤（ネットワーク、セキュリティ、サーバ、ストレージ等）事業では、個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加え、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーション企業等）へのビジネス展開を加速させます。グループ企業と一体となって、保守、運用・監視を含むシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供を行います。

アプリケーション・サービス事業では、特定市場、特定業務向けのアプリケーション・パッケージの開発を加速し、パッケージ販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に押し進めます。インターネットサービス、金融、医療、CRMの各分野で特徴ある製品とサービスの創出に努めます。また、組込み分野を中心にソフトウェアの品質（機能安全）を高めるための様々な技術とサービスも積極的に展開していきます。テクマトリックス・グループは、IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターへと変貌を遂げていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題のひとつに掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略については以下のとおりです。

① 連結経営（グループ経営）の強化・拡大

グループ経営を通して、(a)インフラからアプリケーションまでの全てのソリューション・レイヤーをカバーしつつ、(b)要件定義から設計・開発・テスト、そして、保守、運用・監視までの全てのライフサイクルを網羅する「総合ベンダー」へと進化を図ります。ワンストップでこれらの機能を提供することにより、顧客とのグリップ力を強化することを目指します。レバレッジ成長戦略の一環として、M&Aも積極的に検討してまいります。

② ストック型ビジネスの推進

保守、運用・監視、クラウドサービス（SaaS、HaaS等）、継続取引（キアアカウント創造）、キアアカウントへのクロスセル等、ストック型ビジネスの推進により、安定収益の拡大と持続的な成長を実現します。

③ 増収・増益基調の維持・拡大

技術革新が速く、ビジネスモデルの進化も速いIT業界において、変化への対応力を磨くと共に、時代を先取りする事業を推進し、継続してビジネス規模の拡大と収益力の向上を目指します。また、持続可能性を重視し、安定成長を実現するために、積極的に事業構造の変更にもチャレンジします。ITサービスは、ますます社会インフラ化し、IT設備を「保有」せず、「利用」する「クラウド」という大きな流れは加速度的に進展していきます。従量課金方式や月額請求方式の利用料の徴収が基本となる「クラウド」サービスにおいては、売上と利益の認識が期間帰属する形で長期に亘り繰り延べされることとなり、短期的には収益へのマイナス影響が発生しますが、短期的な痛みを伴っても、当社グループでは、中長期的な収益基盤の強化、安定成長の実現を推進します。

④ 専門性の追求

求められる技術的な専門性と対象業務領域の専門性をより深く追求していきます。受動的に顧客要望に応えるのではなく、差別化できるソリューションを基にした業務改善提案を能動的に行います。対面市場（成長セクター）の見極めを行いつつ、業務ノウハウの蓄積と技術力の強化に努めます。

⑤ パートナー戦略

アプリケーション・サービスレイヤーのビジネスは、直接取引を中心に、補完事業者とのパートナーシップによる水平分業による顧客獲得を図ります。情報基盤レイヤーのビジネスは、チャネル活用（垂直統合）による間接取引を中心に顧客ベースの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれる、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- a. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- b. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- c. 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。
- d. 積極的に新しいサービス（従量課金型クラウドサービス等）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度等育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上するためには、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 市場環境(ニーズ)の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きています。当社のユーザ企業においても、ITを資産として持つのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れがより一層強まってきています。当社グループでは

- a. 個別企業(エンタープライズ)向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者(通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等)へのビジネス展開を加速させます。
- b. 特定市場、特定業務向けの従来のアプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウドサービス(SaaS)事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げていきます。更に、
- c. 製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めていきます。

④ 海外市場の開拓

国内情報サービス産業においては、クラウドサービスが普及し、景気低迷によるIT投資が伸び悩む中、よりグローバルな視点で当社事業を拡大する必要があります。成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発の製品やサービスの輸出事業を展開していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,431	3,633,556
受取手形及び売掛金	3,017,467	3,077,527
たな卸資産	219,294	305,828
前払保守料	1,180,486	1,671,076
繰延税金資産	243,263	253,669
その他	199,615	247,427
貸倒引当金	△2,855	△19,618
流動資産合計	8,481,703	9,169,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,223	107,784
減価償却累計額	△54,217	△64,810
建物(純額)	48,006	42,974
工具、器具及び備品	1,070,219	1,249,563
減価償却累計額	△796,111	△888,353
工具、器具及び備品(純額)	274,108	361,209
リース資産	89,754	97,735
減価償却累計額	△44,797	△44,241
リース資産(純額)	44,957	53,493
有形固定資産合計	367,072	457,677
無形固定資産		
のれん	713,544	590,655
ソフトウェア	539,052	567,835
その他	223,608	191,242
無形固定資産合計	1,476,205	1,349,734
投資その他の資産		
投資有価証券	292,861	360,599
繰延税金資産	39,577	46,951
その他	823,618	837,762
貸倒引当金	△11,484	△9,857
投資その他の資産合計	1,144,573	1,235,455
固定資産合計	2,987,851	3,042,867
資産合計	11,469,555	12,212,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,918	885,032
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	24,960	24,960
未払法人税等	422,772	334,312
前受保守料	2,336,649	2,659,964
賞与引当金	344,134	376,950
工事損失引当金	9,296	79
その他	817,097	909,617
流動負債合計	5,220,829	5,540,916
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	44,670	19,710
退職給付引当金	528,923	568,313
役員退職慰労引当金	73,072	85,249
その他	38,304	43,199
固定負債合計	744,970	716,471
負債合計	5,965,799	6,257,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,408,420
利益剰余金	2,419,074	2,897,189
自己株式	△46,145	△138,078
株主資本合計	5,076,398	5,465,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,016	12,137
その他の包括利益累計額合計	△7,016	12,137
新株予約権	11,789	5,687
少数株主持分	422,584	471,468
純資産合計	5,503,755	5,954,946
負債純資産合計	11,469,555	12,212,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,279,772	16,731,903
売上原価	10,012,937	10,905,561
売上総利益	5,266,835	5,826,342
販売費及び一般管理費	4,294,892	4,631,692
営業利益	971,942	1,194,649
営業外収益		
受取利息	990	1,303
受取配当金	1,034	1,389
為替差益	28,894	—
助成金収入	35,167	9,916
保険返戻金	387	2,109
その他	4,453	3,962
営業外収益合計	70,927	18,681
営業外費用		
支払利息	9,086	7,036
株式交付費	3,661	347
株式公開費用	—	9,880
為替差損	—	17,339
貸倒引当金繰入額	12,526	—
その他	5,023	6,437
営業外費用合計	30,296	41,041
経常利益	1,012,573	1,172,290
特別利益		
投資有価証券売却益	2,098	856
負ののれん発生益	—	1,369
新株予約権戻入益	242	6,102
特別利益合計	2,341	8,328
特別損失		
固定資産除却損	1,305	2,276
投資有価証券売却損	24,621	—
投資有価証券評価損	—	10,019
災害見舞金等	494	—
その他	444	—
特別損失合計	26,865	12,296
税金等調整前当期純利益	988,049	1,168,321
法人税、住民税及び事業税	541,788	507,319
法人税等調整額	△34,892	△22,938
法人税等合計	506,895	484,380
少数株主損益調整前当期純利益	481,153	683,940
少数株主利益	49,775	54,830
当期純利益	431,377	629,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	481,153	683,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,450	22,601
その他の包括利益合計	12,450	22,601
包括利益	493,603	706,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443,828	648,265
少数株主に係る包括利益	49,775	58,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,298,120	1,298,120
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,070
当期変動額合計	—	3,070
当期末残高	1,405,350	1,408,420
利益剰余金		
当期首残高	2,138,691	2,419,074
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	431,377	629,110
当期変動額合計	280,382	478,115
当期末残高	2,419,074	2,897,189
自己株式		
当期首残高	△46,145	△46,145
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,902
自己株式の処分	—	7,969
当期変動額合計	—	△91,932
当期末残高	△46,145	△138,078
株主資本合計		
当期首残高	4,796,015	5,076,398
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	431,377	629,110
自己株式の取得	—	△99,902
自己株式の処分	—	11,040
当期変動額合計	280,382	389,253
当期末残高	5,076,398	5,465,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,467	△7,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,450	19,154
当期変動額合計	12,450	19,154
当期末残高	△7,016	12,137
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,467	△7,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,450	19,154
当期変動額合計	12,450	19,154
当期末残高	△7,016	12,137
新株予約権		
当期首残高	12,032	11,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242	△6,102
当期変動額合計	△242	△6,102
当期末残高	11,789	5,687
少数株主持分		
当期首残高	372,808	422,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,775	48,884
当期変動額合計	49,775	48,884
当期末残高	422,584	471,468
純資産合計		
当期首残高	5,161,389	5,503,755
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	431,377	629,110
自己株式の取得	—	△99,902
自己株式の処分	—	11,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,983	61,937
当期変動額合計	342,365	451,190
当期末残高	5,503,755	5,954,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988,049	1,168,321
減価償却費	520,586	532,126
のれん償却額	122,889	122,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,073	15,136
受取利息及び受取配当金	△2,025	△2,693
支払利息	9,086	7,036
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,019
売上債権の増減額 (△は増加)	213,164	△58,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,439	△85,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,576	△32,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,232	32,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,044	12,177
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,234	39,389
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9,296	△9,216
前受保守料の増減額 (△は減少)	△115,524	323,314
前払保守料の増減額 (△は増加)	△87,682	△490,589
その他	16,843	△203,199
小計	1,678,254	1,380,817
利息及び配当金の受取額	2,025	2,693
利息の支払額	△7,072	△5,814
法人税等の支払額	△362,206	△602,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,000	775,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,824	△269,872
無形固定資産の取得による支出	△99,739	△97,323
投資有価証券の取得による支出	—	△51,993
投資有価証券の売却による収入	4,027	856
子会社株式の取得による支出	—	△8,022
その他	△42,159	6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,696	△420,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,450,000	1,690,000
短期借入金の返済による支出	△1,450,000	△1,690,000
長期借入金の返済による支出	△27,444	△24,960
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△99,902
配当金の支払額	△150,891	△150,974
ストックオプションの行使による収入	—	11,040
その他	△22,365	△21,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,701	△346,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,603	9,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,828	3,624,431
現金及び現金同等物の期末残高	3,624,431	3,633,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守、運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウドサービス（SaaS）、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,805,208	5,474,564	15,279,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,316	10,666	54,982
計	9,849,524	5,485,231	15,334,755
セグメント利益	934,123	37,818	971,942
その他の項目			
減価償却費	192,618	327,968	520,586
のれんの償却額	116,853	6,036	122,889

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,561,687	6,170,215	16,731,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,746	9,935	60,682
計	10,612,434	6,180,150	16,792,585
セグメント利益	1,017,837	176,811	1,194,649
その他の項目			
減価償却費	199,631	332,494	532,126
のれんの償却額	116,853	6,036	122,889

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,334,755	16,792,585
セグメント間取引消去	△54,982	△60,682
連結財務諸表の売上高	15,279,772	16,731,903

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	971,942	1,194,649
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	971,942	1,194,649

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	419.66円	460.26円
1株当たり当期純利益金額	35.71円	52.28円

- (注) 1 当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	431,377	629,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,377	629,110
普通株式の期中平均株式数(株)	12,079,600	12,034,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 296,400個) 平成17年6月24日 (新株予約権 87,800個) 平成18年6月23日 (新株予約権 10,200個) 平成19年6月22日 (新株予約権 800個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 27,400個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 264,800個) 平成17年6月24日 (新株予約権 81,800個) 平成18年6月23日 (新株予約権 0個) 平成19年6月22日 (新株予約権 800個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 27,000個)

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,503,755	5,954,946
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	434,373	477,156
(うち新株予約権)(千円)	(11,789)	(5,687)
(うち少数株主持分)(千円)	(422,584)	(471,468)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,069,381	5,477,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,079,600	11,901,400

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 単元株制度の採用、株式分割及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、当社普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	61,898株
今回の分割により増加した株式数	12,317,702株
株式分割後の発行済株式総数	12,379,600株
株式分割後の発行可能株式総数	41,472,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,664	3,098,775
受取手形	80,652	31,575
売掛金	2,455,027	2,442,620
リース投資資産	1,858	313
商品及び製品	121,597	166,207
仕掛品	71,426	46,836
貯蔵品	—	5,859
前渡金	26,332	23,608
前払保守料	1,174,535	1,618,337
前払費用	90,519	115,485
繰延税金資産	154,787	171,777
その他	82,002	73,113
貸倒引当金	△219	△9,399
流動資産合計	7,077,183	7,785,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,579	82,140
減価償却累計額	△44,141	△50,351
建物(純額)	32,438	31,789
工具、器具及び備品	782,010	900,409
減価償却累計額	△612,381	△654,645
工具、器具及び備品(純額)	169,629	245,764
リース資産	33,687	41,668
減価償却累計額	△21,224	△7,670
リース資産(純額)	12,462	33,997
有形固定資産合計	214,529	311,551
無形固定資産		
ソフトウェア	423,991	478,611
ソフトウェア仮勘定	207,929	170,342
商標権	53	1,790
その他	4,381	4,381
無形固定資産合計	636,354	655,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	127,644	137,949
関係会社株式	1,333,153	1,330,243
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社長期貸付金	47,328	19,000
長期前払費用	4,896	22,742
敷金及び保証金	320,407	314,750
保険積立金	303,354	308,941
繰延税金資産	35,839	40,276
その他	313	—
貸倒引当金	△47	△1
投資その他の資産合計	2,315,389	2,316,401
固定資産合計	3,166,273	3,283,078
資産合計	10,243,457	11,068,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	847,098	796,599
短期借入金	350,000	350,000
未払金	162,118	213,275
未払費用	223,174	248,460
リース債務	8,039	8,809
未払法人税等	286,886	299,323
前受金	9,009	41,901
前受保守料	2,193,317	2,517,529
預り金	19,053	18,682
前受収益	1,394	1,334
賞与引当金	182,550	195,665
工事損失引当金	9,296	79
その他	48,617	72,313
流動負債合計	4,340,556	4,763,976
固定負債		
退職給付引当金	527,444	565,957
役員退職慰労引当金	63,973	73,525
リース債務	8,477	28,572
固定負債合計	599,894	668,055
負債合計	4,940,451	5,432,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金	—	3,070
資本剰余金合計	1,405,350	1,408,420
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,637,704	3,049,595
利益剰余金合計	2,640,908	3,052,799
自己株式	△46,145	△138,078
株主資本合計	5,298,232	5,621,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,016	9,207
評価・換算差額等合計	△7,016	9,207
新株予約権	11,789	5,687
純資産合計	5,303,005	5,636,157
負債純資産合計	10,243,457	11,068,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,142,681	5,515,838
サービス売上高	6,278,016	6,958,089
売上高合計	11,420,698	12,473,928
売上原価		
商品売上原価	3,746,476	4,021,432
サービス売上原価	3,743,009	4,167,276
売上原価合計	7,489,485	8,188,708
売上総利益	3,931,212	4,285,220
販売費及び一般管理費	3,082,522	3,302,650
営業利益	848,689	982,569
営業外収益		
受取利息	2,669	1,731
有価証券利息	118	106
受取配当金	1,029	1,388
為替差益	28,816	—
保険返戻金	387	2,109
その他	3,732	3,499
営業外収益合計	36,754	8,835
営業外費用		
支払利息	3,353	3,497
株式交付費	3,661	347
自己株式取得費用	—	3,310
株式公開費用	—	9,880
為替差損	—	4,720
その他	60	241
営業外費用合計	7,075	21,997
経常利益	878,368	969,407
特別利益		
新株予約権戻入益	242	6,102
特別利益合計	242	6,102
特別損失		
投資有価証券売却損	24,621	—
投資有価証券評価損	—	10,019
固定資産除却損	1,189	2,088
その他	59	—
特別損失合計	25,870	12,108
税引前当期純利益	852,741	963,401
法人税、住民税及び事業税	410,694	423,131
法人税等調整額	△18,521	△22,616
法人税等合計	392,173	400,515
当期純利益	460,567	562,885

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,298,120	1,298,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,070
当期変動額合計	—	3,070
当期末残高	—	3,070
資本剰余金合計		
当期首残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,070
当期変動額合計	—	3,070
当期末残高	1,405,350	1,408,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,328,131	2,637,704
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	460,567	562,885
当期変動額合計	309,572	411,890
当期末残高	2,637,704	3,049,595
利益剰余金合計		
当期首残高	2,331,335	2,640,908
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	460,567	562,885
当期変動額合計	309,572	411,890
当期末残高	2,640,908	3,052,799
自己株式		
当期首残高	△46,145	△46,145
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,902
自己株式の処分	—	7,969
当期変動額合計	—	△91,932
当期末残高	△46,145	△138,078
株主資本合計		
当期首残高	4,988,659	5,298,232
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	460,567	562,885
自己株式の取得	—	△99,902
自己株式の処分	—	11,040
当期変動額合計	309,572	323,028
当期末残高	5,298,232	5,621,261

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,467	△7,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,450	16,224
当期変動額合計	12,450	16,224
当期末残高	△7,016	9,207
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,467	△7,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,450	16,224
当期変動額合計	12,450	16,224
当期末残高	△7,016	9,207
新株予約権		
当期首残高	12,032	11,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△6,102
当期変動額合計	△242	△6,102
当期末残高	11,789	5,687
純資産合計		
当期首残高	4,981,225	5,303,005
当期変動額		
剰余金の配当	△150,995	△150,995
当期純利益	460,567	562,885
自己株式の取得	—	△99,902
自己株式の処分	—	11,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,207	10,122
当期変動額合計	321,780	333,151
当期末残高	5,303,005	5,636,157